

# 人口減少の状況について

地方創生特別委員会

## はじめに

人口減少、少子高齢化は、加茂市だけではなく日本全体で問題となっている。しかし、実際に自分たちの暮らしにどのような影響があるのか、危機感を募らせること、問題を共有する人は少ないだろう。例えば、小中学校の行事に参加した人は、生徒が少ない状況を知っても自分の生活への影響までは考えずに、「少なくなった」、「活気がない」と言ったような感想を述べるにとどまっている。そこで当委員会では、最初に、加茂市の人口減少の状況分析、人口減少と少子高齢化がもたらす問題点を明確にしたい。

## 人口減少の状況分析

### ①加茂市人口の推移と今後の予想

1990年から2040年までの加茂市の人口推移は、下の表のとおりである。表の作成にあたり、1990年から2015年までは、国勢調査人口を用い。2020年以降は、国立人口問題研究所の人口予測を用いた。

加茂市の人口は、1956年（昭和31年）3月31日の40,301人（住民基本台帳人口）を頂点とし減少が続いている。2005年から減少率は大きくなり、団塊の世代（1947～1949年生）が、平均寿命（男性80.5歳、女性86.83歳、2015年調査）を迎える2027年前後からは、さらに減少率が大きくなっている。

しかし、2040年以降は、自然減が少なくなるため、減少率は徐々に小さくなると予測される。

国勢調査人口、国立人口問題研究所の予測										(増減率:5年前との比較)		
西暦	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年		
全域	33,800	33,085	31,482	29,762	27,864	26,212	24,379	22,515	20,659	18,816		
増減率	-3.0%	-2.1%	-4.8%	-5.5%	-6.4%	-5.9%	-7.0%	-7.6%	-8.2%	-8.9%		
		累計(1990～2015)			-20.1%		累計(2015～2040)			-32.5%		

### ②地区別（小学校区）

小学校区別の人口は、その年度末の住民基本台帳人口を用いた。2015年までは実数を用い、2020年以降は、国立人口問題研究所が学区別の予測を行っていないため、2015年の実数に加茂市全体の増減率を掛けて算出した。

各学区で増減率が違っている理由は、宅地分譲され始めた年が違っている事、学区内で工場移転により新たに宅地造成され、住民が増えたことで増減率に差が出ていると予測される。

※国勢調査人口と住民基本台帳人口の差は、住民票と実際の住所の差であり、学生が住民票を移動させずに進学先の近くに住む場合等で発生する。

学区別(住民基本台帳人口)	加茂市のすがた 11.地区別世帯数及び人口 参照										
西暦	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
加茂小	9,446	8,976	8,470	7,962	7,460	6,921	6,511	6,055	5,592	5,131	4,674
南小	8,816	8,019	7,357	6,846	6,267	5,854	5,507	5,122	4,730	4,340	3,953
七谷小	3,283	3,136	2,958	2,733	2,480	2,196	2,066	1,921	1,774	1,628	1,483
下条小	4,226	4,532	4,867	4,892	4,752	4,558	4,288	3,988	3,683	3,379	3,078
石川小	5,959	6,023	6,362	6,440	6,441	6,351	5,974	5,557	5,132	4,709	4,289
須田小	2,705	2,687	2,702	2,637	2,500	2,315	2,178	2,025	1,871	1,716	1,563
西小	1,323	1,379	1,386	1,374	1,344	1,272	1,197	1,113	1,028	943	859
合計	35,758	34,752	34,102	32,884	31,244	29,467	27,720	25,782	23,810	21,848	19,898

学区別	増減率 (増減率:5年前との比較)											
西暦	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	1990/2015比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
加茂小	-	-5.0%	-5.6%	-6.0%	-6.3%	-7.2%	-26.7%	-5.9%	-7.0%	-7.6%	-8.2%	-8.9%
南小	-	-9.0%	-8.3%	-6.9%	-8.5%	-6.6%	-33.6%					
七谷小	-	-4.5%	-5.7%	-7.6%	-9.3%	-11.5%	-33.1%					
下条小	-	7.2%	7.4%	0.5%	-2.9%	-4.1%	7.9%					
石川小	-	1.1%	5.6%	1.2%	0.0%	-1.4%	6.6%					
須田小	-	-0.7%	0.6%	-2.4%	-5.2%	-7.4%	-14.4%					
西小	-	4.2%	0.5%	-0.9%	-2.2%	-5.4%	-5.9%					

### ③県内同規模自治体との比較

同規模の自治体がどのような変化をしているか調査するため、1990年の国勢調査人口に近い見附市、小千谷市、胎内市、妙高市と比較をした。

2015年までの減少率の累計は、加茂市が一番大きいですが、2020年以降は、他市の減少率も大きくなっていく。その理由は、自然減が増加するからであると予測される。

国勢調査人口、国立人口問題研究所の予測											
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
加茂市	34,863	33,800	33,085	31,482	29,762	27,864	26,212	24,379	22,515	20,659	18,816
小千谷市	43,437	42,494	41,641	39,956	38,600	36,510	35,473	33,756	31,980	30,182	28,370
見附市	43,116	43,760	43,526	42,668	41,862	40,620	39,025	37,280	35,405	33,459	31,440
妙高市	41,072	40,744	39,699	37,831	35,457	33,222	30,854	28,609	26,440	24,333	22,251
胎内市	35,517	34,830	34,278	32,813	31,424	30,209	28,173	26,466	24,732	22,957	21,147

※2015年までは、国勢調査人口  
 ※2020年からは、人口予測(国立人口問題研究所)を採用

増減率	増減率:5年前との比較											
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	1990/2015比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2015/2040比
加茂市	-3.0%	-2.1%	-4.8%	-5.5%	-6.4%	-20.1%	-5.9%	-7.0%	-7.6%	-8.2%	-8.9%	-32.5%
小千谷市	-2.2%	-2.0%	-4.0%	-3.4%	-5.4%	-15.9%	-2.8%	-4.8%	-5.3%	-5.6%	-6.0%	-22.3%
見附市	1.5%	-0.5%	-2.0%	-1.9%	-3.0%	-5.8%	-3.9%	-4.5%	-5.0%	-5.5%	-6.0%	-22.6%
妙高市	-0.8%	-2.6%	-4.7%	-6.3%	-6.3%	-19.1%	-7.1%	-7.3%	-7.6%	-8.0%	-8.6%	-33.0%
胎内市	-1.9%	-1.6%	-4.3%	-4.2%	-3.9%	-14.9%	-6.7%	-6.1%	-6.6%	-7.2%	-7.9%	-30.0%

### ④近隣市町村との比較

近隣の自治体がどのような変化をしているか調査するため、隣接している三条市、燕市、五泉市、田上町と比較した。

2015年までの減少率は、同規模自治体比較と同じく加茂市が一番大きいですが、2020年以降は、他市の減少率も大きくなっていく。その理由は、自然減が増加するからであると予測される。

国勢調査人口、国立人口問題研究所の予測											
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
加茂市	34,863	33,800	33,085	31,482	29,762	27,864	26,212	24,379	22,515	20,659	18,816
三条市	110,228	109,584	107,662	104,749	102,292	99,216	94,777	90,277	85,486	80,581	75,546
燕市	83,377	84,051	84,297	83,269	81,876	79,814	76,861	73,636	70,063	66,371	62,613
五泉市	61,289	60,354	58,820	56,962	54,550	51,409	49,167	46,254	43,268	40,264	37,169
田上町	12,761	13,523	13,643	13,363	12,791	12,196	11,323	10,558	9,771	8,961	8,125

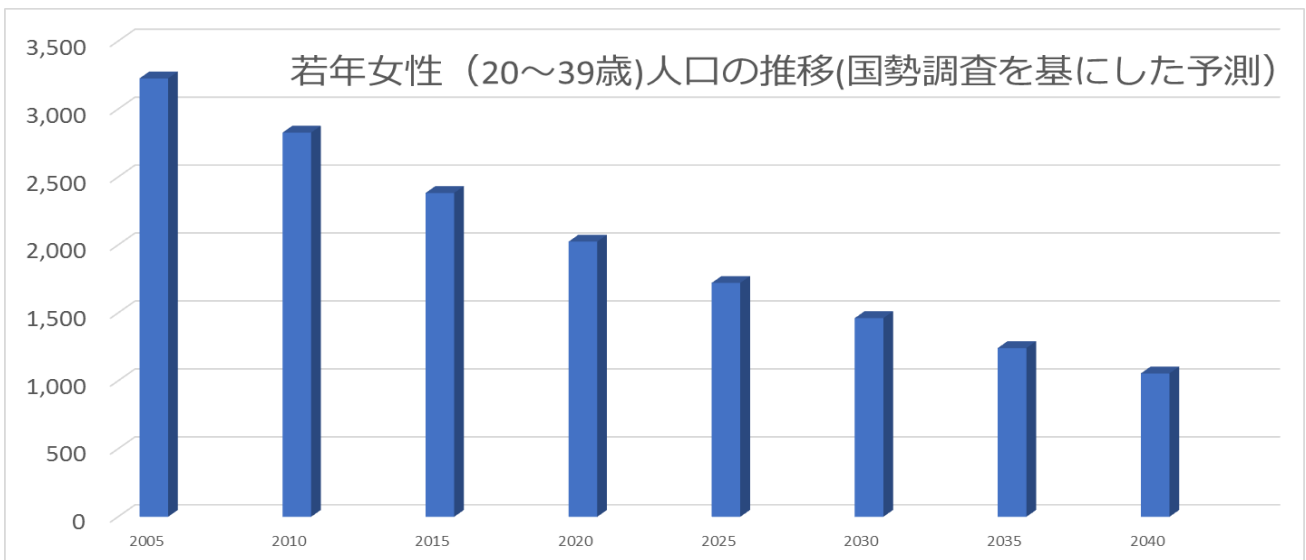
※2015年までは、国勢調査人口  
 ※2020年からは、人口予測(国立人口問題研究所)を採用

増減率	(増減率:5年前との比較)											
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	1990/2015比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2015/2040比
加茂市	-3.0%	-2.1%	-4.8%	-5.5%	-6.4%	-20.1%	-5.9%	-7.0%	-7.6%	-8.2%	-8.9%	-32.5%
三条市	-0.6%	-1.8%	-2.7%	-2.3%	-3.0%	-10.0%	-4.5%	-4.7%	-5.3%	-5.7%	-6.2%	-23.9%
燕市	0.8%	0.3%	-1.2%	-1.7%	-2.5%	-4.3%	-3.7%	-4.2%	-4.9%	-5.3%	-5.7%	-21.6%
五泉市	-1.5%	-2.5%	-3.2%	-4.2%	-5.8%	-16.1%	-4.4%	-5.9%	-6.5%	-6.9%	-7.7%	-27.7%
田上町	6.0%	0.9%	-2.1%	-4.3%	-4.7%	-4.4%	-7.2%	-6.8%	-7.5%	-8.3%	-9.3%	-33.4%

## 自然減と社会減

### ① 自然減

「地方消滅」(増田寛也編著)に倣い、子どもの95%が若年女性(「20~39歳の女性」)の出産によるため、2005~2015年までは国勢調査を用い、2020年以降は、増減率△15%と仮定し人数を算出した。



若年女性人口の推移								
年	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人数	3,226	2,827	2,383	2,025	1,721	1,462	1,242	1,055

### ② 社会減

社会減の状況は、2010年から2015年にかけて女性の転入減、転出増が見られる。また、転入、転出共に全体の60%前後が20~30代に集中している。

その理由は就職、結婚等に伴い住民票を移しているからであると予測される。(引用 加茂市のすがた H28 P12 「14.年齢階級別・理由別人口移動状況」)

転出先では、県外への転出が全体の約半分を占めているほか、三条市への転出が大きく増加し、次いで新潟市中央区、燕市が増加している。

2010年									
	総数	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
転入	444	218	226	85	153	108	36	23	39
転出	606	311	295	92	258	143	40	33	40
差引	-162	-93	-69	-7	-105	-35	-4	-10	-1
総数に対する割合									
転入	-	49.1%	50.9%	19.1%	34.5%	24.3%	8.1%	5.2%	8.8%
転出	-	51.3%	48.7%	15.2%	42.6%	23.6%	6.6%	5.4%	6.6%
2015年									
	総数	男性	女性	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
転入	438	239	199	83	141	144	25	14	31
転出	674	311	363	110	280	153	49	35	47
差引	-236	-72	-164	-27	-139	-9	-24	-21	-16
総数に対する割合									
転入	-	54.6%	45.4%	18.9%	32.2%	32.9%	5.7%	3.2%	7.1%
転出	-	46.1%	53.9%	16.3%	41.5%	22.7%	7.3%	5.2%	7.0%

住民基本台帳による

2010				2015			
総数	転入	転出	その他	総数	転入	転出	その他
444	606	438	674	69	45	42	70
21	39	30	51	19	28	18	46
17	28	18	42	15	28	14	37
15	21	14	31	15	15	14	30
14	15	13	28	14	15	13	20
12	15	13	28	12	15	12	20
11	11	12	20	11	11	12	319
10	339	252		10			
215							

※自然減とは、出生数と死亡数の差

※社会減とは、流入と流出の差

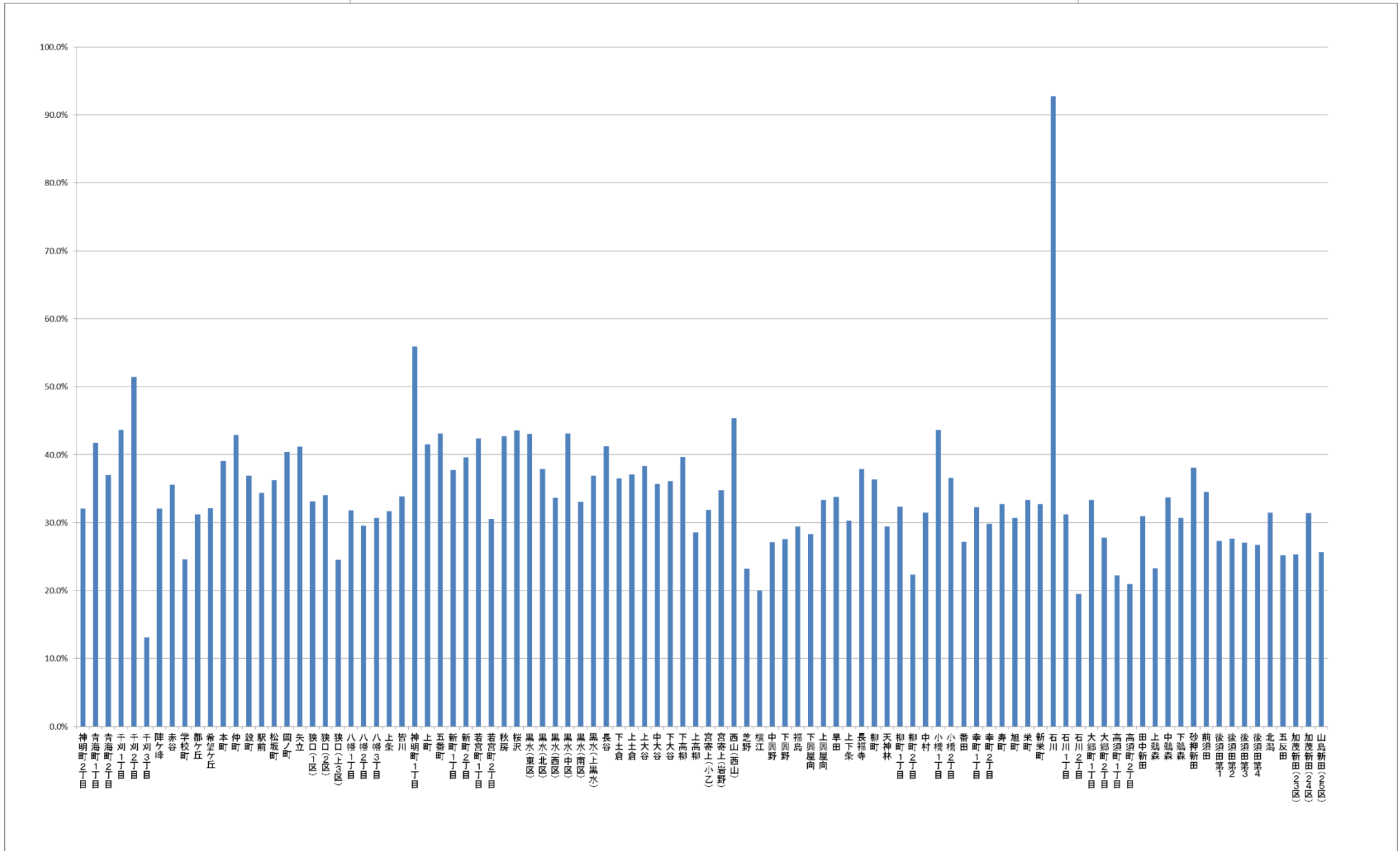
## 高齢化率

### ①町内別高齢化率

町内別に55歳以上及び65歳以上の人口比率を算出した。

現在は、55歳以上の人口比率が高く準限界集落が多くなっているが、10年後には限界集落が増加すると予測される。

# 町内別 65歳以上人口割合 2015年国勢調査



大字・町名	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
加茂市	27,852	50.5	2,897	15,738			9,165	32.9%
加茂小学校区								
神明町 2丁目	558	50.9	54	325	275	49.3%	179	32.1%
青海町 1丁目	374	56.1	22	196	219	58.6%	156	41.7%
青海町 2丁目	467	53.3	40	254	250	53.5%	173	37.0%
千刈 1丁目	236	56.5	15	118	139	58.9%	103	43.6%
千刈 2丁目	241	60.1	22	95	143	59.3%	124	51.5%
千刈 3丁目	191	36.8	42	124	43	22.5%	25	13.1%
陣ヶ峰	627	50.1	54	372	282	45.0%	201	32.1%
赤谷	714	51.7	60	398	366	51.3%	254	35.6%
学校町	561	45.0	59	357	211	37.6%	138	24.6%
都ヶ丘	606	49.1	72	345	279	46.0%	189	31.2%
希望ヶ丘	165	50.3	13	96	86	52.1%	53	32.1%
本町	110	53.6	11	56	58	52.7%	43	39.1%
仲町	219	56.6	15	110	125	57.1%	94	42.9%
穀町	274	53.8	20	153	151	55.1%	101	36.9%
駅前	189	50.4	18	106	92	48.7%	65	34.4%
松坂町	331	53.3	30	177	187	56.5%	120	36.3%
岡ノ町	287	52.5	34	137	143	49.8%	116	40.4%
矢立	476	54.6	37	238	266	55.9%	196	41.2%
	6,626		618	3,657	3,315	50.0%	2,330	35.2%
南小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
大字狭口(1区)	305	51.3	37	167	159	52.1%	101	33.1%
大字狭口(2区)	314	52.5	24	183	175	55.7%	107	34.1%
大字狭口(上3区)	167	49.2	16	110	78	46.7%	41	24.6%
八幡 1丁目	214	49.1	26	120	95	44.4%	68	31.8%
八幡 2丁目	328	49.7	33	198	148	45.1%	97	29.6%
八幡 3丁目	326	50.2	34	192	163	50.0%	100	30.7%
上条	306	49.7	39	170	145	47.4%	97	31.7%
皆川	68	48.8	12	33	31	45.6%	23	33.8%
神明町 1丁目	322	62.0	25	117	211	65.5%	180	55.9%
上町	337	56.9	19	178	208	61.7%	140	41.5%
五番町	471	55.2	45	223	259	55.0%	203	43.1%
新町 1丁目	363	53.7	31	195	189	52.1%	137	37.7%
新町 2丁目	293	56.7	18	159	172	58.7%	116	39.6%
若宮町 1丁目	399	53.9	38	191	219	54.9%	169	42.4%
若宮町 2丁目	298	50.1	22	181	129	43.3%	91	30.5%
秋房	548	56.1	31	283	332	60.6%	234	42.7%
桜沢	296	56.0	22	145	172	58.1%	129	43.6%
	5,355		472	2,845	2,885	53.9%	2,033	38.0%
七谷小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
大字黒水(東区)	137	55.4	12	66	82	59.9%	59	43.1%
大字黒水(北区)	66	55.0	8	33	41	62.1%	25	37.9%
大字黒水(西区)	116	53.3	10	67	60	51.7%	39	33.6%
大字黒水(中区)	116	55.7	6	60	65	56.0%	50	43.1%
大字黒水(南区)	130	53.3	9	78	76	58.5%	43	33.1%
大字黒水(上黒水)	103	54.0	10	55	57	55.3%	38	36.9%
大字長谷(長谷)	63	57.8	5	32	41	65.1%	26	41.3%
大字下土倉(下土倉)	63	50.9	8	32	32	50.8%	23	36.5%
大字上土倉(上土倉)	89	55.0	4	52	54	60.7%	33	37.1%
大字上大谷(上大谷)	73	57.2	3	42	49	67.1%	28	38.4%
大字中大谷(中大谷)	84	56.2	6	48	50	59.5%	30	35.7%
大字下大谷(下大谷)	191	53.2	18	104	104	54.5%	69	36.1%
大字下高柳(下高柳)	189	54.8	9	105	113	59.8%	75	39.7%
大字上高柳(上高柳)	147	48.4	18	87	64	43.5%	42	28.6%
大字宮寄上(小乙)	179	49.7	15	107	86	48.0%	57	31.8%
大字宮寄上(岩野)	181	50.9	24	94	99	54.7%	63	34.8%
大字西山(西山)	86	61.5	2	45	55	64.0%	39	45.3%
	2,013		167	1,107	1,128	56.0%	739	36.7%

下条小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
芝野	508	44.5	70	320	184	36.2%	118	23.2%
横江	566	46.7	60	393	226	39.9%	113	20.0%
大字下条(中興野)	188	48.7	26	111	88	46.8%	51	27.1%
大字下条(下興野)	58	46.1	9	33	25	43.1%	16	27.6%
大字下条(福島)	255	48.1	33	147	113	44.3%	75	29.4%
大字下条(下興屋向)	679	47.3	89	398	305	44.9%	192	28.3%
大字下条(上興屋向)	93	50.3	13	49	49	52.7%	31	33.3%
大字下条(旱田)	222	49.6	34	113	112	50.5%	75	33.8%
大字下条(上下条)	284	49.8	23	175	138	48.6%	86	30.3%
大字下条(長福寺)	95	56.9	2	57	57	60.0%	36	37.9%
大字下条(柳町)	22	50.2	1	13	9	40.9%	8	36.4%
大字天神林(天神林)	309	47.9	40	178	139	45.0%	91	29.4%
柳町 1丁目	198	48.6	21	113	90	45.5%	64	32.3%
柳町 2丁目	327	44.2	52	200	127	38.8%	73	22.3%
中村	108	49.4	13	61	49	45.4%	34	31.5%
小橋 1丁目	181	55.5	12	90	108	59.7%	79	43.6%
小橋 2丁目	249	52.0	28	130	127	51.0%	91	36.5%
	4,342		526	2,581	1,946	44.8%	1,233	28.4%
石川小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
番田	405	47.1	56	238	176	43.5%	110	27.2%
幸町 1丁目	570	50.5	62	322	278	48.8%	184	32.3%
幸町 2丁目	265	47.7	38	148	116	43.8%	79	29.8%
寿町	785	50.2	83	442	358	45.6%	257	32.7%
旭町	440	47.5	55	250	178	40.5%	135	30.7%
栄町	555	53.0	34	336	296	53.3%	185	33.3%
新栄町	520	48.9	57	293	232	44.6%	170	32.7%
石川	152	83.8	-	11	149	98.0%	141	92.8%
石川 1丁目	266	46.9	41	142	113	42.5%	83	31.2%
石川 2丁目	251	40.9	40	162	69	27.5%	49	19.5%
大郷町 1丁目	462	50.2	41	267	216	46.8%	154	33.3%
大郷町 2丁目	364	45.3	54	209	135	37.1%	101	27.7%
高須町 1丁目	589	44.1	69	388	209	35.5%	131	22.2%
高須町 2丁目	548	41.7	100	331	176	32.1%	115	21.0%
	6,172		730	3,539	2,701	43.8%	1,894	30.7%
須田小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
大字田中新田(田中新田)	97	48.0	7	60	41	42.3%	30	30.9%
大字鶴森(上鶴森)	146	48.5	15	97	68	46.6%	34	23.3%
大字鶴森(中鶴森)	166	51.2	14	96	74	44.6%	56	33.7%
大字鶴森(下鶴森)	150	49.0	20	84	68	45.3%	46	30.7%
大字砂押新田(砂押新田)	63	52.5	7	32	33	52.4%	24	38.1%
大字前須田(前須田)	194	52.3	20	107	99	51.0%	67	34.5%
大字後須田(第1)	161	46.8	21	96	70	43.5%	44	27.3%
大字後須田(第2)	123	47.0	18	71	53	43.1%	34	27.6%
大字後須田(第3)	285	47.8	33	175	127	44.6%	77	27.0%
大字後須田(第4)	311	49.6	23	190	139	44.7%	83	26.7%
大字北潟(北潟)	143	55.3	6	92	82	57.3%	45	31.5%
大字五反田(五反田)	294	44.2	54	166	119	40.5%	74	25.2%
	2,133		238	1,266	973	45.6%	614	28.8%
西小学校区	総数	平均年齢	15歳未満	15～64歳	55歳以上	割合	65歳以上	割合
大字加茂新田(23区)	782	46.8	103	481	333	42.6%	198	25.3%
大字加茂新田(24区)	242	50.1	23	143	120	49.6%	76	31.4%
大字山島新田(25区)	187	46.9	20	119	82	43.9%	48	25.7%
	1,211		146	743	535	44.2%	322	26.6%

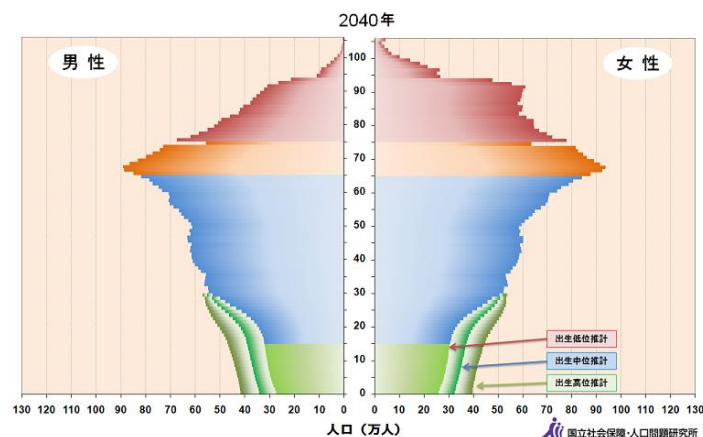
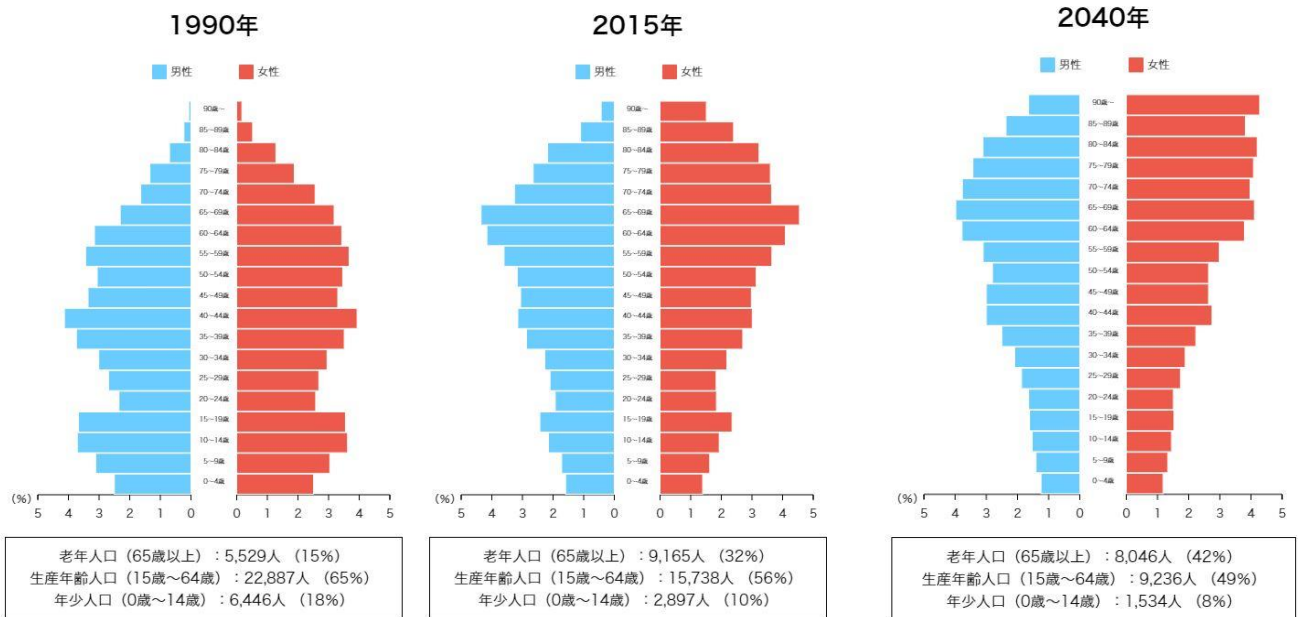
2015年国勢調査結果に基づく数値

## 限界集落の区分 [編集]

名称	定義	内容
存続集落	55歳未満、人口比50%以上	跡継ぎが確保されており、共同体の機能を次世代に受け継いでいける状態。
準限界集落	55歳以上、人口比50%以上	現在は共同体の機能を維持しているが、跡継ぎの確保が難しくなっており、限界集落の予備軍となっている状態。
限界集落	65歳以上、人口比50%以上	高齢化が進み、共同体の機能維持が限界に達している状態。
危機的集落	65歳以上、人口比70%以上	9軒以下、高齢化が進み、共同体の機能維持が極限に達している状態。
超限界集落	特に定義なし	特に定義はないが、約5軒以下、限界（危機的）集落の状態を超え、消滅集落への移行が始まっている状態。
廃村集落	1軒2名以下	超限界集落の状態を超え、残り1軒となり、集落の機能が完全に消滅した集落の状態。
消滅集落	人口0	かつて住民が存在したが、完全に無住の地となり、文字どおり、集落が消滅した状態。

## ②加茂市の人口構成

加茂市の人口構成ピラミッドを1990年、2015年、2040年で比較をした。年少者人口が25年で半分に、生産年齢人口が30～40%減少。老年人口が1990年から2015年にかけて65%増加し、2015年から2040年にかけて12%減少する。しかし、老年人口と生産年齢人口を比較すると1990年は、1：4。2015年は、1：1.7。2040年は、1：1.1になり、生産年齢の者11人で、老年者10人を支える事になる。



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。



## 予測される人口減少・高齢化の影響

### ① 生活関連サービスの縮小

医療機関、小売、飲食等の既存産業の撤退と新規出店が減少し、生活が不便になります。

### ② 行政サービス水準の低下

職員数減少による業務縮小、インフラ維持・新設が困難になります。

### ③ 地域公共交通の撤退

バス・電車の採算悪化による負担増、代替運行が必要となります。

### ④ 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

倒壊、環境整備、治安・景観が悪化します。財政負担の増加、地域住民の環境整備に対する負担増加が予測されます。

### ⑤ 地域コミュニティの機能低下

町内会、育成会、行事・活動の継続が困難になります。

### ⑥ 財政の影響

住民税、法人市民税、固定資産税の減少と社会保険料の市民負担が増加する事が予測されます。

これら（①～⑥）の結果、転居を検討する人が増加することが予測されます。

### ⑦ 小中学校、幼稚園、保育園の環境の維持

学校規模の縮小。

統廃合が予測されます。

### ⑧ 単身高齢者の増加

医療費の増加や孤独死、認知症の進行によるトラブル、除雪困難、栄養不良による健康被害等が懸念されます。また、これらの問題を解決するために見守りサービス、介護施設の種類の増加等のサービスが必要となる事が予測されます。

（①～⑥引用 国土交通省 人口減少が地方のまち・生活に与える影響／国土交通省 人口減少地域における地域・社会資本マネジメントに関する研究 P138「転居発生の条件」）

## ※参考文献

- ・ 地方消滅（増田寛也 中公新書）
- ・ 未来の年表（河合雅司 講談社現代新書）
- ・ 国土交通省 人口減少が地方のまち・生活に与える影響（HP）
- ・ 国土交通省 人口減少地域における 地域
- ・ 社会資本マネジメントに関する研究